

発行責任者: 酒井 茂 〒399-4432 伊那市東春近原新田8243 TEL/FAX.0265-73-5606

般質問 (12月6日)

たい」「住みやすい」と思える地域にしていかなければなりませ 域に定住することが重要です。そのためには、女性が「住んでい が少子化や人口減少の主な原因になっていることから、女性が地 野県では、 若い女性の県外への転出超過が続いており、これ

にとって住みやすい地域につながると考えます。 子育てや介護などにおける女性の負担を軽減することが、

り」を実現するための具体的な施策について質問しました。 そこで、女性の負担を軽減して、「女性にやさしいまちづく

## 関する支援

め重要な支援といえる。防や新生児の虐待を防ぐた 母親への心身のケアや育児 きる環境づくりが求められ サポートを行う「産後ケ は、「産後うつ」 特に産後間もない の予

県ではどのような支援を行って Q:県下の全市町村で「産後ケ 健康福祉部長:事業の実施には いくのか? ア事業」が実施されるために、

村で「産後ケア事業」が実援体制の構築等が必要。全市町 施されるように、 をはじめ関係者と連携して

助産師の確保や母親に対する支

どう取り組むのか? 童を解消するために、具体的に Q:待機児童及び潜在的待機児

応じて初めて公表しまし ましたが、今回の質問に な数値の公表を控えてい す。県はこれまで具体的

高い地域に地域型保育の普及を 知事:一つ目は、保育ニーズが 二つ目は保育士の確保。

# 保育所の待機児童対策

な待機児童」あることも大が、これとは別に「潜在的

待機児童数と潜在的待機児童数 Q:長野県内の保育所における

※私は待機児童を解消する ことが重要と考えていま

など緊急対策に着手した。国に

ンク」の登録者促進の取り組み

対しては保育士の処遇改善等の

9月補正予算で「保育士人材バ

## 待機児童が問題になっている について

介護人材の確保

在の待機児童数は、2市で50人。 潜在的待機児童は、6市で23

るため、 やしていかなければならない。る中で、介護に必要な人材を増 どのような施策を実施していく 要数と確保見込数の乖離を埋め Q:要介護者数がピークを迎え 方針か? 数と確保見込数の予測は?必 る2025年の介護人材の必要 今後ますます要介護者が増え 県として今後具体的に

知事:2025年度末には本県 で、それに対する確保見込は3 及に取り組み、新たに多様な勤 祉事業所認証・評価制度」の普 万8千人で、需給ギャップは7 で4万5千人の介護人材が必要 八門研修を実施する。「信州福欣、介護未経験者に対する介護 介護の資格取得費用の助

被

の 防

の整備についても重要な課題と 考えている。 今後は外国人材の受け入れ環境

## 地域包括ケアシステム

性教育を充実するために、県と Q:小中学生や高校生に対する

して具体的にどう取り組むの

や学校間で取り組みに温度差が

村の取り組みに温度差があり、・地域包括ケアシステムは市町 言い難い。 はシステムが定着しているとは 村が少ないなど、県全体として テムがうまく機能している市町 専門職員の不足などによりシス

いて学ぶ機会が広がるよう取りにおいて子どもと大人が性につ行政・学校が一体となり、地域の事:助産師会等の関係機関・

か?

う捉え、課題解決のために県と 取っていくのか? して具体的にどのような対策を ムの構築や運用状況の課題をど Q:県下の地域包括ケアシステ

派遣し、地域の課題分析や事業 保健師・社会福祉士等の専門職知事:小規模市町村に対しては 実施を伴走型で支援する。 や先進自治体の職員等の支援チ ームを新たに組織して市町村に

介護における支援

う看護人材の確保と育成につい う看護人材の確保と育成につい いくのか? て、具体的にどのように進めて ビスの提供が求められている。 訪問看護事業では質の高いサ

研修やマッチング支援などの取今年度からはセカンドキャリア 訪問看護支援事業として入門研健康福祉部長:平成28年度から 修・専門研修を実施しており、

## 酒井 茂ブログ随時更新中!

公式サイト: https://shigeru-sakai.com/

みなさまのご提言や ご要望をお寄せください。

酒井茂

性教育の実施に関して市町

性教育について





携帯サイトへ 簡単アクセス

酒井茂事務所 〒399-4432 伊那市東春近原新田8243 TEL/FAX.0265-73-5606 E-mail: info@shigeru-sakai.com

## について

い環境にある。 介して性被害に巻き込まれやす 子ども達がインターネットを

担当教員に徹底している。 会を開催し、 害防止のための指導方法等研修 教育長:ネットを介しての性被 うな取組を行っていくのか? きと考えるが、具体的にどのよ Q:小中学生や高校生に対する ICT環境の低年齢化に対応し 「情報モラル教育」を充実すべ 県内全ての学校の